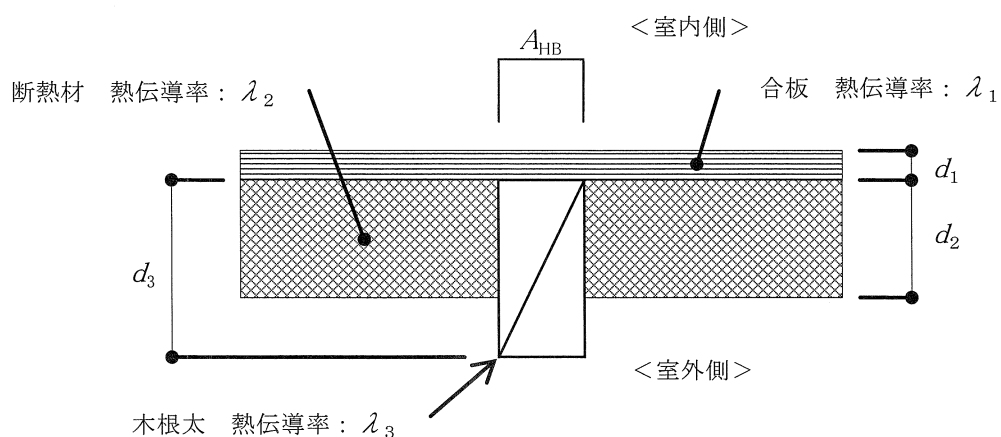


IV 次の35問題のうち25問題を選択して解答せよ。(解答欄に1つだけマークすること。)

IV-1 下図に示す外気に接する床断面の熱橋を考慮した熱貫流率の計算方法について、最も適切なものはどれか。ただし、熱伝導率を λ 、厚さを d とし、木根太によって生じる熱橋の面積比率(熱橋面積率)を A_{HB} 、室内側熱伝達抵抗を R_i 、外気側熱伝達抵抗を R_o とする。また、木根太の厚さ d_3 は、断熱材の厚さ d_2 よりも大きいものとする。



- ① $(1 - A_{HB}) / (R_i + R_o + d_1 / \lambda_1 + d_2 / \lambda_2)$
- ② $1 / (R_i + R_o + d_1 / \lambda_1 + d_2 / \lambda_2)$
- ③ $(1 - A_{HB}) / (R_i + R_o + d_1 / \lambda_1 + d_2 / \lambda_2) + A_{HB} / (R_i + R_o + d_1 / \lambda_1 + d_3 / \lambda_3)$
- ④ $(1 - A_{HB}) / (d_1 / \lambda_1 + d_2 / \lambda_2) + A_{HB} / (d_1 / \lambda_1 + d_3 / \lambda_3)$
- ⑤ $(1 - A_{HB}) / (R_i + R_o + d_1 / \lambda_1 + d_2 / \lambda_2) + A_{HB} / (R_i + R_o + d_1 / \lambda_1 + d_2 / \lambda_3)$

IV-2 室の残響に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 残響時間は、室内のエネルギー密度が音源を停止した時点から百万分の1、すなわち 10^{-6} になるまでの時間である。
- ② 室内の平均的な音圧レベルは、音源の音響パワーレベルだけではなく、室の等価吸音面積に依存する。
- ③ 空間容積が小さい室では、空気の音響吸収を考慮したEyring-Knudsenの式を用いなければならない。
- ④ 拡散音場を仮定した残響理論に基づくSabineの式では、残響時間は室容積に比例し、室の等価吸音面積に反比例する。
- ⑤ 周壁や椅子による吸音力が大きい室では、室の平均吸音率を考慮したEyringの式を用いる必要がある。

IV-3 住宅の居室の冬期室内温熱環境及び間欠暖房に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 居室の断熱性能が低いと、暖房時の室内空気温度と壁の室内側表面温度の差が小さくなる。
- ② 同じ熱容量の場合、断熱性能を向上させると、暖房停止後の室温低下が穏やかとなる。
- ③ 同じ熱容量の場合、断熱性能を向上させると、立上り負荷が小さくなる。
- ④ 居室の断熱性能が低いと、より多量の熱量を投入する必要性が生じ、天井付近に高温の空気が停滞して上下温度差がつきやすくなる。
- ⑤ コンクリートなどの熱容量の大きな材料で作られた構造体の蓄熱効果を活用するためには、外断熱でなければならない。

IV-4 日射遮蔽及び昼光利用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 一般的な居室の南面窓について、窓面積を変えずに室内の床面照度の均一性を高めるために、窓の位置を高くした。
- ② 照り返し防止措置として、窓前のコンクリート床に替えて芝生を植えた。
- ③ 昼光利用のために、屋外床面、内装仕上げを、それぞれコンクリート、白漆喰壁として、導光を図った。
- ④ 直射光を室内の奥まで導くために、南面の開口部に中庇を設け、中庇の上面は反射率が低い仕上げとした。
- ⑤ 屋根の日射遮蔽手法として、磨き瓦などのツヤのある材料を用いた。

IV-5 人為的にガスを発生させ、その濃度を測定することで換気量を明らかにするトレーサーガス法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① トレーサーガスを空間内に一定割合で人為的に連続放出し、その定常状態の濃度を測定することで、換気量を得ることができる。
- ② トレーサーガス法は、トレーサーガスが空間の壁などに吸われたり、付着したりしないことを仮定している。
- ③ トレーサーガス法は、空間の開口部や隙間が数多く分散しており、そこでの空気の流出入が不明確であるような自然換気の測定には用いることができない。
- ④ トレーサーガスを空間内に放出し、均一な濃度分布を達成した後の濃度変化を測定することで、換気量を得ることができる。
- ⑤ トレーサーガスには、空気と比重が比較的近く、濃度測定が簡易なガスが用いられる。

IV-6 空調設備に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 床吹き出し空調方式は、冷房時の吹き出し温度を天井吹き出し方式より低くしなければならないので、熱源の高効率運転がしにくい。
- ② 層流式クリーンルームのうち、垂直層流方式と水平層流方式では、一般に垂直層流方式の方が高い空気清浄度を得やすい。
- ③ ホテルの客室空調システムを外調機+ファンコイルユニット方式とする場合、方位ごとの熱負荷パターンを考慮してファンコイルユニットのゾーニングを行う。
- ④ 許容騒音値がNC-20のコンサートホールの空調機械室は、ホールから十分に離れた位置に設置する。
- ⑤ 病院はその構成部門や室用途により、稼動時間帯、空気清浄度、負荷密度、安全性・信頼性などの要求性能が異なるので、空調ゾーニングを細分化する必要がある。

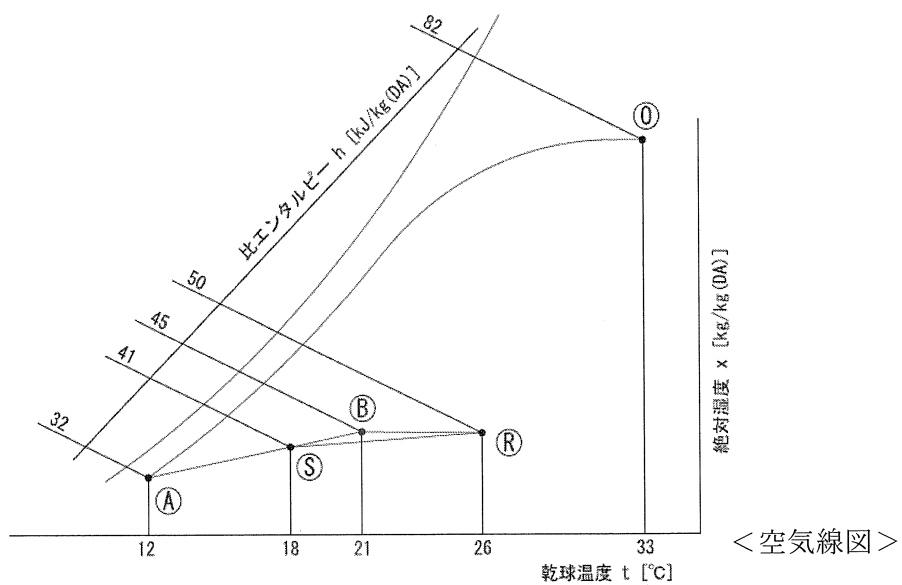
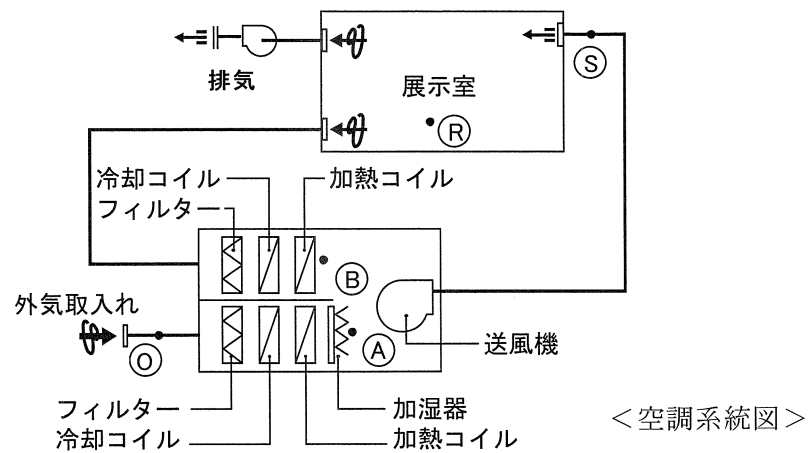
IV-7 空調の省エネルギーに関する次の組合せのうち、最も不適切なものはどれか。

- | | | |
|---|---------------|------------|
| ① | ペリメータ負荷の低減 | エアフローウィンドウ |
| ② | 排熱回収 | 全熱交換器 |
| ③ | ビルエネルギー管理システム | BEMS |
| ④ | 内部発熱負荷の低減 | Hf型照明器具 |
| ⑤ | 外気負荷の低減 | フリークーリング |

IV-8 下図に示すように、外気冷却コイルで室内空気の湿度を満足させるまで冷却し、還気（加熱又は冷却）コイルで室内温度を満足するように制御して、極力再熱負荷を発生させない空調システムを採用した。室内負荷として最も近い値はどれか。ただし、与条件は以下のとおりとする。

空気の比容積 : $0.83 \text{ m}^3/\text{kg}(\text{DA})$ 空調吹出し風量 : $30,000 \text{ m}^3/\text{h}$
 外気風量 : $10,000 \text{ m}^3/\text{h}$
 空調系統 : 空調系統図参照 空気線図上のポイント : 空調系統図参照
 システム内発熱（送風機，ダクト断熱）：無視

- ① $224,000 \text{ kJ/h}$ ② $325,000 \text{ kJ/h}$ ③ $448,000 \text{ kJ/h}$
 ④ $602,000 \text{ kJ/h}$ ⑤ $1,337,000 \text{ kJ/h}$



IV-9 空調設備に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 低温冷風空調方式は、大温度差送風による搬送エネルギーの低減効果があるが、低湿度環境は実現できない。
- ② VAV方式でも、室内温湿度制御とともに外気量制御が可能である。
- ③ 躯体蓄熱方式は、空調開始時の蓄熱負荷の低減に効果があり、特に冬期の暖房立ち上り負荷の低減効果が大きい。
- ④ 冷却水の温度制御は、冷凍機の冷却水下限温度保持が目的である。
- ⑤ 冷凍機の成績係数は、一般に電動冷凍機の方が吸収冷凍機より大きい。

IV-10 煙制御方式に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 蓄煙方式は、天井が高く空間容積の大きい施設で採用されている。
- ② 自然排煙方式は、高温の煙層による上下の圧力差が生み出す排煙能力に依存するので、火災初期の煙層温度の低い段階では排煙効果が低い。
- ③ 機械排煙方式は、その室の内圧が低くなるために他の室への煙の拡散を抑制する効果は期待できない。
- ④ 押し出し排煙方式は、煙層を乱さないように給気口をできるだけ低い位置に設置することが必要である。
- ⑤ 加圧防煙方式は、遮煙達成目標に応じた排煙量の計画による排煙ダクト面積の削減や、給気を機械式にすることによる給気ダクト面積の削減が可能となる。

IV-11 衛生設備に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 雨水利用において、初期降雨の水質が使用用途の水質に適合しない場合には、降雨量計を設置して初期雨水をカットする。
- ② 中小規模の建物においては、汚染されやすい貯水槽が省略できる水道直結増圧給水方式の採用が増えている。
- ③ 集合住宅の住戸内などで採用されるさや管ヘッダ工法には、可とう性のある配管が採用されている。
- ④ 同一階のスプリンクラー設備であれば、湿式と予作動式の流水検知装置を兼用することができる。
- ⑤ 水の利用は、その浄水から排水処理のそれぞれの過程でエネルギーを消費し、二酸化炭素 (CO₂) を排出して地球温暖化の一因になっている。

IV-12 水道に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 水道は、水を人の飲用に適する水として供給する施設の総称である。
- ② 配水管から分岐した給水管、止水栓、量水器及びこれに直結する給水栓などの給水用具を給水装置と呼ぶ。
- ③ 給水方式は、水道直結方式と受水槽方式の2つに区分される。
- ④ 需要者が満足する水量、飲料水の水質基準への適合、適度な水圧の保持を水道に求められる三要素という。
- ⑤ 水道水は、末端給水栓において0.01 mg/L以上の遊離残留塩素を保持していなくてはならない。

IV-13 レジオネラ属菌とその対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① レジオネラ症は、レジオネラ属菌による感染症で、そのうちレジオネラ肺炎については、症状のみで他の肺炎と鑑別することは困難である。
- ② レジオネラ症の発生防止対策の基本は、レジオネラ属菌が繁殖しやすい状況を少なくするとともに、これを含むエアロゾルの飛散を抑制することである。
- ③ レジオネラ属菌は、生物膜に生息する微生物等の中で繁殖するため、消毒剤から保護されている。
- ④ 湯温が50℃に満たない貯湯槽には、50℃以上に保つ能力を有する加熱装置を設置して、レジオネラ属菌の繁殖を抑制する必要がある。
- ⑤ 入浴設備の浴槽水は毎日換えることが原則であり、最低でも1週間に1回以上完全に交換する必要がある。

IV-14 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（建築物衛生法）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 建築物衛生法が定める「特定建築物」に、病院の用に供される建築物は含まれない。
- ② 保健所は、多数の者が使用し、又は利用する建築物の維持管理について、環境衛生上の正しい知識の普及に努めるとともに、環境衛生上の相談に応じ、必要な指導を行う。
- ③ 建築物衛生法が定める「特定建築物」は、定められた用途の用に供される部分の延べ面積が2,000平方メートル以上の建築物である。
- ④ 特定建築物所有者等は、建築物環境衛生管理技術者免状を有する者を建築物環境衛生管理技術者に選任しなければならない。
- ⑤ 建築物環境衛生管理技術者免状は、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う講習会の課程を修了したもの又は、建築物環境衛生管理技術者試験に合格した者に対し、厚生労働大臣が交付する。

IV-15 建築物におけるねずみ等の防除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 建築物におけるねずみ等の防除は、その発生及び侵入の防止並びに駆除により行う。
- ② ねずみ等の防除のために殺そ剤又は殺虫剤を使用する場合、薬事法の承認を受けた医薬品以外を用いてはならない。
- ③ IPM（総合的有害生物管理、以下同じ）では、的確に発生の実態を把握するため、措置前に生息密度調査法に基づく生息実態調査を実施する。
- ④ IPMでは、調査から得られた捕獲指数などをもとに、該当建築物又は該当場所に「許容水準」「警戒水準」「措置水準」の目標水準を設定する。
- ⑤ IPMでは、標準的な目標水準に照らして、有害生物の密度と防除効果の観点から評価を行う。

IV-16 加湿器に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 気化式加湿器には、加湿装置についての残留物の洗浄用に加湿量の1.5～3倍の給水量が必要である。
- ② パン形加湿器は、スケールは付着するが寿命が長く、大容量の空調機に適する。
- ③ 遠心加湿器は、ダクト内に直接付ける方式が一般的である。
- ④ 超音波加湿器の振動子は水あか等の付着に弱いため、清掃などメンテナンスには留意する必要がある。
- ⑤ スプレー形加湿器は、水や温水噴霧の場合には空気の温度低下を伴う。

IV-17 住宅と建築物の省エネルギー性能指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 熱損失係数（ Q ）は、室内外の温度差が1℃のときの建物全体の外壁等の躯体で生じる貫流熱損失と、隙間量に応じて生じる換気熱損失の合計を床面積当たりにした値である。
- ② 夏期日射取得係数（ μ ）は、建物に日射遮蔽措置がない場合に取得される日射熱量に対する、日射遮蔽措置の計画がなされている場合の日射熱量の比である。
- ③ 年間熱負荷係数（PAL）は、ペリメーターゾーンの年間熱負荷を、建物全体の床面積で除して算出される。
- ④ 空調エネルギー消費係数（CEC/AC）は、年間空調消費エネルギー量を、年間仮想空調負荷で除した値である。
- ⑤ 照明エネルギー消費係数（CEC/L）は、年間照明消費エネルギー量を、年間仮想照明消費エネルギー量で除した値である。

IV-18 地下水汚染に関する次の記述の下線部分のうち、誤っているものはどれか。

平成21年度の地下水質の測定結果において環境基準の超過率が最も高い項目は、施肥、家畜排せつ物、生活排水等が原因と見られる① アンモニア性窒素 であり、平成11年度より② ふっ素、③ ほう素 とともに環境基準に加えられた。④ トリクロロエチレン、⑤ ベンゼン 等のVOC事例もここ数年ある程度の判明数があり、自主的に汚染調査を行う事業者の増加、工場跡地の売却等の際に調査を行う等の最近の傾向に起因していると考えられている。

IV-19 排水処理施設の汚水量を計測する流量計について、水中の固形物の影響が最も少ない方式は次のうちどれか。

- ① 電磁式 ② オリフィス式 ③ ベンチュリー管式
- ④ フロート形面積式 ⑤ 羽根車式

IV-20 公害対策基本法（昭和42年法律第132号）第9条の規定に基づく水質汚濁に係る環境基準のうち、河川・湖沼における人の健康の保護に関する環境基準項目として基準値が設定されていないものは次のうちどれか。

- ① 大腸菌群数 ② 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 ③ ふっ素
- ④ 鉛 ⑤ テトラクロロエチレン

IV-21 膜分離活性汚泥法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 限外ろ過膜又は精密ろ過膜が用いられる。
- ② 限外ろ過膜の操作圧力は精密ろ過膜より高い。
- ③ MLSSを10,000 mg/L以上として運転することができる。
- ④ 細菌も膜で除去することができる。
- ⑤ 各種の膜形状のうち、モジュール体積当たりの膜面積が小さいのは中空繊維膜である。

IV-22 硝化を抑制した生物化学的酸素要求量（C-BOD）の測定において、硝化抑制用試薬として用いるものは次のうちどれか。

- ① 塩化アンモニウム ② 硫酸マグネシウム七水和物
- ③ 塩化カルシウム ④ N-アリルチオ尿素
- ⑤ 塩化鉄(III)六水和物

IV-23 生活排水処理におけるリン除去技術として用いられないものは次のうちどれか。

- ① 不連続点塩素処理法 ② 嫌気・好気法 ③ 生物・化学的同時処理法
- ④ 凝集沈殿法 ⑤ 晶析(接触)脱リン法

IV-24 我が国の廃棄物関連法制度について、次の(ア)～(オ)の法律の制定年月日が古い順に正しく記載されているものはどれか。(左から古い順に列挙)

(ア) 美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(海岸漂着物処理推進法)

(イ) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)

(ウ) 循環型社会形成推進基本法

(エ) 浄化槽法

(オ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

- ① エ → オ → ア → イ → ウ
- ② エ → ア → オ → イ → ウ
- ③ オ → エ → イ → ウ → ア
- ④ オ → イ → エ → ウ → ア
- ⑤ ウ → エ → オ → ア → イ

IV-25 平成21年度における全国の一般廃棄物の排出状況について、次の記述の□に入る数値の組合せとして正しいものはどれか。

ごみ総排出量は、年間約□ア□千万トンであり、1人1日当たりに換算すれば、約□イ□キログラムである。

- | | ア | イ |
|---|-----|-----|
| ① | 4.2 | 0.8 |
| ② | 4.6 | 1.0 |
| ③ | 4.6 | 1.2 |
| ④ | 5.0 | 1.0 |
| ⑤ | 5.0 | 1.2 |

IV-26 一般廃棄物最終処分場及び産業廃棄物最終処分場の施設は、主要施設、管理施設及び関連施設から構成されるが、次のうち、主要施設でないものはどれか。

- ① 埋立ガス処理施設 ② 貯留構造物 ③ 雨水集排水施設
- ④ 被覆施設 ⑤ 環境監視（モニタリング）施設

IV-27 次の「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律（海岸漂着物処理推進法）」第14条に関する規定の、に入る語句の組合せとして、最も適切なものはどれか。

アは、イを総合的かつ効果的に推進するため必要があると認めるときは、基本方針に基づき、単独で又は共同して、イを推進するための計画（「ウ」という。）を作成するものとする。

| | ア | イ | ウ |
|---|------|------------|------|
| ① | 国 | 漂流及び漂着ゴミ対策 | 推進計画 |
| ② | 都道府県 | 海岸漂着物対策 | 地域計画 |
| ③ | 都道府県 | 漂流及び漂着ゴミ対策 | 推進計画 |
| ④ | 市町村 | 海岸漂着物対策 | 地域計画 |
| ⑤ | 市町村 | 漂流及び漂着ゴミ対策 | 推進計画 |

IV-28 被覆施設を設けた最終処分場に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 被覆施設を設けた最終処分場は、通常最終処分場と機能的には大きく変わるどころではなく同じであり、要求される品質も変わるものではない。
- ② 最近の被覆施設を設けた一般廃棄物最終処分場の1件当たりの規模（埋立容量）は、従来の小規模なものから大型化してきている。
- ③ 被覆施設は、固定式として常時外界と遮断する方式がこれまで採用されている。
- ④ 被覆施設を設けた最終処分場の浸出水処理能力（散水量）は、埋立層の安定化に必要な水分供給（人工散水）から決定される。
- ⑤ 被覆施設を設けた最終処分場は人工散水であるため、降水と異なり、変動はほとんどないが、散水量と計画流入水量のバランスをとるために、浸出水調整設備を設けなければならない。

IV-29 廃棄物処理施設生活環境影響調査に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 生活環境影響調査は、許可を要するすべての廃棄物処理施設について実施が義務づけられている。
- ② 廃棄物処理施設のうち、焼却施設及び破碎・選別施設については、申請書提出後、知事により申請書及び生活環境影響調査書が縦覧され、住民、市町村長の意見聴取、専門家の意見聴取等の手続が行われる。
- ③ 生活環境影響調査の対象とする調査事項は、廃棄物処理施設の稼働などに伴って生じる生活環境への影響に関するもので、大気環境（大気質、騒音、振動及び悪臭）及び水環境（水質及び地下水）である。
- ④ 地下水の調査対象地域は、最終処分場の存在によって地下水の水位、流動状況に影響を及ぼす範囲とする。
- ⑤ 変更の場合の生活環境影響調査は、原則として既存文献、資料により行うが、現地調査を実施する場合には、代表的な地点1地点で1回の調査を行う。

IV-30 ごみ焼却施設のストックマネジメント（長寿命化計画）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① スtockマネジメントとは、廃棄物処理施設に求められる性能水準を保ちつつ長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減するための技術体系及び管理手法の総称をいう。
- ② 廃棄物処理施設のストックマネジメントに関し、所管自治体が定める具体的な計画を「長寿命化計画」と呼ぶ。長寿命化計画は施設保全計画と延命化計画の2つを指す。
- ③ 保全方式には、事後保全と予防保全がある。
- ④ ライフサイクルコストは、建設費と解体費の総計である。
- ⑤ 性能水準とは、廃棄物処理施設がその処理性能、機能を適切に発揮するため、施設を構成する各設備・機器の個々が満たすべき性能・機能・構造強度等の程度をいう。

IV-31 廃棄物処理施設の基幹的設備改良マニュアルが平成22年3月に公表された。次の記述のうち、ごみ焼却施設の基幹的設備の改良について、最も不適切なものはどれか。

- ① ごみ焼却施設のCO₂排出量の削減には、エネルギー回収対策と省エネルギー対策のどちらか一方もしくは両方の対策が必要である。
- ② エネルギー回収対策には、蒸気条件（温度、圧力、量）の変更を含む。
- ③ CO₂削減量には、発電や熱利用の増強によるエネルギー有効利用分が考慮されるが、発電電力量には、ごみと補助燃料によって発電される電力と、太陽光発電、風力発電によって発電される電力が対象となる。
- ④ 省エネルギー対策には、ごみ焼却能力回復による消費電力量削減を含む。
- ⑤ 蒸気タービンシステムの効率向上として、背圧タービンを抽気復水タービンへ変更すること、空冷式蒸気復水器を水冷式蒸気復水器へ変更する改良がある。

IV-32 高効率ごみ発電にかかる技術的要素・施策として、最も適切な組合せはどれか。

- (ア) 低空気比燃焼の採用
- (イ) 低温触媒の採用
- (ウ) 排水クローズドシステムの導入
- (エ) 白煙防止装置の運用(稼働)
- (オ) 高温高圧ボイラの採用

- ① ア, イ, ウ, エ, オ
- ② ア, イ, ウ, エ
- ③ ア, イ, エ, オ
- ④ ア, イ, オ
- ⑤ ア, オ

IV-33 ごみ処理施設の新しい施設整備事業方式としてPFI (Private Finance Initiative) 事業方式が登場している。次の記述のうち、PFI事業の説明として最も不適切なものはどれか。

- ① 日本では、平成9年の緊急経済対策でPFIについて言及され、平成11年7月「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI推進法）」が成立した。
- ② PFI事業では公共事業を包括的に民間にゆだね、長期的な契約の中で発生するリスクを官民で適切に分担し、良質で低廉な公共サービスを提供するという、新しいパートナーシップ（PPP：Public Private Partnership）の構築を前提とした事業手法である。
- ③ PFIの事業方式には、BOO方式やBOT方式、BTO方式、BLO方式等がある。
- ④ DBO方式は、自治体が民間資金によらずに従来のような、公共側の財源によって施設を建設・所有する方式である。この方式は準PFI事業ともいわれている。
- ⑤ PFI事業では、事業関係者のリスク分担を適切かつ明確に決めておく必要がある。住民問題リスクや法令変更リスクは、民の分担となる。

IV-34 循環型社会形成推進基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ① この法律では、循環型社会の形成について、基本原則を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、脱温暖化社会の形成に関する施策を総合的、計画的に推進することを述べている。
- ② 「循環型社会」とは、再生資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会をいう。
- ③ この法律において「循環資源」とは廃棄物等のうち有用なものをいう。
- ④ この法律において「熱回収」とは燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものを発電に利用することをいう。
- ⑤ この法律において「再使用」とは循環資源の全部又は一部を原材料として利用することをいう。

IV-35 地球温暖化対策の推進に関する法律（温暖化対策法）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ① 温暖化対策法第20条の3では、地方公共団体実行計画等について記載しており、地方公共団体実行計画には、計画期間、実行計画の目標、措置の内容、その他実施に関し必要な事項について定めるものとされている。
- ② 第6条に国民の責務として、日常生活に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を講ずるよう努めるとともに、国及び地方公共団体が実施する温室効果ガスの排出の抑制等のための施策に協力することがあげられている。
- ③ 温室効果ガスとして、二酸化炭素、メタン、塩化水素、ハイドロフルオロカーボンのうち政令で定めるもの、パーフルオロカーボンのうち政令で定めるもの、六ふつ化硫黄が定められている。
- ④ 温暖化対策法は、地球温暖化対策に関し、京都議定書目的達成計画を策定すること、温室効果ガスの排出の抑制等を促進する措置を講ずること等をあげている。
- ⑤ 温暖化対策法では、京都議定書の約束を履行するための必要な目標の達成に関する計画「京都議定書目標達成計画」を定めるものとしている。